

しずおか就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム 事業実施計画

1 趣旨

いわゆる就職氷河期世代（概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代を指す。）は、現在30代半ばから50代前半（令和5年4月1日現在、大卒で概ね41歳～52歳、高卒で概ね37歳～48歳）に至っている。

これらの世代は雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にある、社会参加に向けて支援を必要とする状態にあるなど、様々な課題に直面している方がいる。

こうした状況の中、令和元年6月に、就職氷河期世代の方々への支援として政府で取りまとめた「就職氷河期世代支援プログラム」（「経済財政運営と改革の基本方針2019」令和元年6月21日閣議決定）において、政府を挙げて3年間集中的に取り組むこととされ、また、令和4年6月には、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（以下、「基本方針」という。）において、令和4年度までの3年間の集中取組期間に加え、令和5年度からの2年間の「第二ステージ」と位置付け、これまでの政策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げることとされた。

静岡県においては、これまでの施策の効果を検証し、基本方針に基づき就職・正社員化の実現をはじめとする同世代の活躍の機会が広がるよう、「しずおか就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」（以下、「事業実施計画」という。）を策定し、就職氷河期世代の方々の活躍の機会が広がるよう必要な支援を行うとともに、各界一体となった当該世代の支援に関する気運を醸成するなど、しずおかPFにおいて継続的な取組を推進していくこととする。

2 計画期間

令和5年4月1日～令和7年3月31日

3 支援対象者

事業実施計画においては、就職氷河期世代の次の①～③に掲げる方々を支援対象者とする。

- ①不安定な就労状態にある方
- ②長期にわたり無業の状態にある方
- ③社会参加に向けた支援を必要とする方

4 現状と課題

静岡県内における支援対象者の現状については、総務省の「就業構造基本統計調査（2017年）」を基に、①「不安定な就労状態にある方」16,700人^{*1}、②「就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方」8,959人^{*2}と推計している。③「社会参加に向けた支援を必要とする方」については、支援対象者個人ごとに抱える事情や状態が異なり、必ずしも直ちに就労に向かうことが本人にとって望ましいとは限らず、就労支援の対象として数量的にとらえることがそもそもなじまないことから推計対象としていないが、今後、「事業実施計画」の期間内において、支援対象者の実態やニーズを的確に把握し必要な支援を進めていくこととする。

こうした支援対象者の当面の目標は、働くことや社会参加など多様であり、また生活の基盤を置く地域の実情も様々であることから、個々人の状況に応じた支援メニューを丁寧に届けていかなければならない。そのためには、支援対象者やその家族の置かれている状況、ニーズをしっかりと受け止めるという姿勢を、社会全体に浸透させるよう取り組んでいくことが不可欠である。

支援対象者である①「不安定な就労状態にある方」、②「就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方」、③「社会参加に向けた支援を必要とする方」は明確に区分できない場合も想定され、その状態も時とともに変化していくものであることから、関係機関が連携して、多様で複合的な課題やニーズに対応しながら、支援対象者やその家族に対する柔軟な支援を行う必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、就職氷河期世代の方々を巡る雇用情勢は厳しい状況となり、正規雇用から失業に転じる方々なども生じ、正規雇用者数は伸び悩んだ。

このような雇用情勢の変化に留意しながら、社会全体で支援対象者を支える機運を醸成していくことが重要である。

これを踏まえ、必要な方に必要な支援が届く体制を構築するため、しずおか就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム（以下、「しずおかPF」という。）のみならず、他の関係機関とも連携して取り組んでいくこととする。

※1 「不安定な就労状態にある方」：現在非正規雇用で働いており、現在の雇用形態についている理由について「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」と答えた方。

資料出所：総務省「就業構造基本調査（2017年）」

※2 「就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方」：無業者のうち求職活動をしていない方で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事を行っていない方。JILPTが特別集計したデータを利用。

資料出所：JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

5 目標、KPI^{※3}及び取組

(1) 不安定な就労状態にある方

【目標】

正規雇用を希望していながら不安定な就労状態にある方について、現状よりも良い処遇を目指すため、支援対象者の正規雇用者数を9,300人^{※4}増やすことを目標とする。

【KPI】^{※5}

- ハローワーク紹介による正社員就職件数（就職氷河期世代）5,000件
- キャリアアップ助成金活用による正社員転換数 5,260人^{※6}
- 「しずおかジョブステーション」で支援した就職氷河期世代の就業者数 360人
- 「しずおかジョブステーション」に配置した就職氷河期世代支援サポーターが行う相談件数 6,600件

※3 KPI：重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略。目標の進捗を把握するための指標。

※4 総務省「就業構造基本調査（2017年）」より

「不安定な就労状態にある方」静岡県16,700人／全国541,700人×100≒3.1%

30万人（国の目標）×3.1%=9,300（第一ステージ含む5年間）

※5 第二ステージから2年間の目標

※6 全年齢層での目標

【取組】

(相談体制の充実)

- ハローワークの需給調整機能を活用し、求人者への働きかけにより限定求人・歓迎求人の開拓、確保を進め、求職者に対して情報提供を行う。

【静岡労働局】

- ハローワーク静岡、浜松に設置した「就職氷河期世代専門窓口」(名称：ミドル・チャレンジコーナー)において、専門担当者のチーム制等による職業相談・紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援を行う。

【静岡労働局】

- しずおかジョブステーションにおいて、就職氷河期世代支援サポーターによるキャリアコンサルティング等の個別相談を実施する。

【静岡県】

(職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援)

- 個々のニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公的職業訓練の実施等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。

【静岡労働局、静岡県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部】

(就職、正社員への転換支援)

- キャリアアップ助成金、特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)等の企業支援策周知に努め、その活用による就職氷河期世代の正社員就職及び正社員転換を促進する。

【静岡労働局】

- 就職氷河期世代を対象とした求人募集、正規雇用化を含む処遇改善、職場定着支援など、企業等における受入体制整備(職場体験・実習等の機会確保を含む)等の取組を推進する。また、それら取組に必要な施策をしずおかPFに提

案する。

【浜松市、静岡県経営者協会、静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会】

- 就職氷河期世代を対象とした支援策について労働者への周知を行う。
【日本労働組合総連合会 静岡県連合会】

- 就職氷河期世代を対象とした静岡県職員採用試験を実施する。
【静岡県】

(2) 長期にわたり無業の状態にある方

【目標】

就業を希望しながら、様々な事情により求職活動をしていない長期無業の状態にある方については、働くことや社会参加を促す中で本人に合った形で支援を行う必要があることから、地域若者サポートステーション(以下「サポステ」という。)を中心に、関係機関と連携しながら職業的自立につなげることを目標とする。

【K P I】

- サポステへの新規登録件数 1,200 件^{※7}
- サポステの支援により就労につながった件数 720 件^{※7}

※7 サポステ支援対象全年齢層での目標

【取組】

(相談体制の充実)

- サポステにおいて、専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、50歳未満の支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。

また、関係機関への多様な支援において支援対象者を把握し、ハローワーク、しずおかジョブステーション等との連携により個々人の状況に対応した

きめ細かな職業的自立支援を行う。

【静岡労働局、静岡県、浜松市】

- 就職氷河期世代就職相談会、合同企業説明会を開催し、支援対象者からの相談に応じ、個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援を行う。

【浜松市】

(職業体験・見学、就労に向けた支援)

- 支援対象者に対し、ハローワークにおける就職支援プログラムの実施、企業との連携強化を図ることで、就職・正社員化等職業的自立につなげる。

【静岡労働局、静岡県】

- 職場体験・実習等による受入体制の整備の取組について、業界団体や企業等への協力要請を行い拡大を図る。

【静岡労働局、静岡県】

- 支援対象者の職場体験や職場実習等の機会確保及び受入れ後の職場定着支援など、企業等における受入体制整備に係る取組を推進する。

【静岡県、浜松市、静岡県経営者協会、静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会、静岡県建設業協会、静岡県トラック協会、静岡県老人福祉施設協議会】

- 支援対象者に係る受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等への取組について企業等への働きかけを行う。

【静岡県、浜松市】

- 支援策について労働者への周知を行う。

【日本労働組合総連合会 静岡県連合会】

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）

【目標】

支援対象者やその家族の実態やニーズに応じた、就労に限らない多様な社会参加に向けた支援を可能とするため、市町村レベルのプラットフォーム（以下「市町村PF」という。）により、支援体制の充実を図り、支援対象者と社会のつながりが生まれることを目標とする。

【KPI】

- 就職氷河期世代の引きこもり状態にある人の「居場所」利用者数 590人
- 市町のひきこもり相談支援体制整備に係るアドバイザー派遣回数 30回

【取組】

（ひきこもり支援センター居場所の設置）

- 自宅以外で過ごし、人との交流を図る居場所を設置するほか、ひきこもりの長期化等により中高年のひきこもりが増加しているため、中高年向けの居場所を設置し、身近な地域で社会への第一歩を踏み出す支援を行う。

【静岡県】

（相談体制の充実）

- 支援対象者やその家族が、居住する地域で容易に相談できるよう、市町での包括的支援体制整備を促進するとともに、生活困窮者自立支援制度の自立支援機関（以下「自立支援機関」という。）における相談体制の強化等の充実を図るため、市町に対して専門のノウハウを有するアドバイザーの派遣等を行う。また、支援体制について、住民への周知を図る。

【静岡県、社会福祉法人 静岡県社会福祉協議会】

（職業体験・見学、就労に向けた支援）

- 支援対象者の職場体験や職場実習等の機会確保及び受入れ後の職場定着支援など、企業等における受入体制整備に係る取組を推進する。（再掲）

【静岡県、浜松市、静岡県経営者協会、静岡県商工会議所連合会、静岡県商

工会連合会、静岡県中小企業団体中央会、静岡県建設業協会、静岡県トラック協会、静岡県老人福祉施設協議会】

- 支援対象者に係る受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等への取組について企業等への働きかけを行う。（再掲）

【静岡県】

- 支援策について労働者への周知を行う。（再掲）

【日本労働組合総連合会 静岡県連合会】

（4）全支援対象者

【取組】

（就職氷河期世代支援の気運醸成）

- しずおかPFの取組や活動等について、市町や各団体・企業等に積極的に周知・啓発を行うことにより、社会全体で就職氷河期世代の活躍を支援する気運の醸成を図る。

【全構成員】

- 支援対象者一人ひとりに各種施策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、あらゆる手段（メディア、SNS、WEB、イベント開催等）を活用し、家族、関係者も含め効果的に伝わる周知・広報策を展開する。

【全構成員】

6 推進体制・進捗管理方法

事業実施計画の効果的な推進を図るため、しずおかPFとりまとめ事務局において進捗状況の把握及び管理を行い、しずおかPF設置要領の5に規定する会議において公表する。

なお、その進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

7 地域就職氷河期世代支援加速化交付金【別表】

8 市町村プラットフォームとの連携

しずおかPFは、市町村PFの効果的かつ円滑な運営のために、市町村PFからの支援要請に対して適切に対応するとともに、就職氷河期世代支援に関する好事例等の情報についてはこれを共有し、双方密な連携を図ることとする。

9 その他

事業実施計画の実施に当たり、課題、疑義等が生じた場合は、しずおかPF内の構成員で協議を行うとともに、関係機関に対しても情報共有を行うこととする。

事業実施計画については、毎年度の実施状況を踏まえた見直しを行うことがある。

なお、事業実施計画の記載のうち、静岡労働局及び静岡県の取組に係る記載については、今後の予算審議等の状況により修正・変更等があり得る。

地域就職氷河期世代支援加速化交付金申請事業(R5年度分)

(別表)

自治体	区分	事業名	事業内容
静岡県	継続	就職氷河期世代就職支援事業	就職氷河期世代への就職支援の強化 ・就職氷河期世代就職支援サポーターを「しずおかジョブステーション」に配置(東部・中部・西部に各1名) ・就職氷河期世代について、県内企業とのマッチング会を実施
静岡県	継続	就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業	就職氷河期世代のひきこもり支援体制の強化 ・市町のひきこもり相談窓口設置及び相談対応を支援するためのアドバイザー派遣 ・検索連動型ホームページ広告による、ひきこもり当事者及び家族への支援情報の提供